

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<7月19日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：米中貿易摩擦や世界景気の減速などを背景に、輸出は前年比マイナスが続いているほか、需要減少や原油価格の下落の影響により、企業物価の上昇モメンタムも弱まっています。
- 米国：貿易摩擦など不確実性の高まりを受け企業の生産活動は抑制的な推移となっていますが、個人消費は雇用の安定などを背景に持ち直し、堅調な推移となっています。

日本：企業物価指数は2年半ぶり前年比マイナス

6月の国内企業物価指数は前年比▲0.1%と、2016年12月以来の前年比マイナスとなりました。また、輸入物価指数（円ベース）は前年比▲5.4%と、2カ月連続で前年比マイナスとなりました。

需要段階別で見ると、素原材料（前年比▲5.3%）が大幅なマイナスに転じたことが物価の主な押し下げ要因となりました。また、中間財（同▲0.9%）もマイナスに転じたほか、最終財（同▲1.1%）はマイナス幅が拡大しました。

世界景気の減速による需要減少を背景に、川上での物価上昇圧力は弱まっています。原油価格下落による影響は秋頃まで続くことが見込まれるほか、円高の影響も重石になるとみられることから、当面、国内企業物価指数の上昇モメンタムは弱い状態が続くものと予想されます。

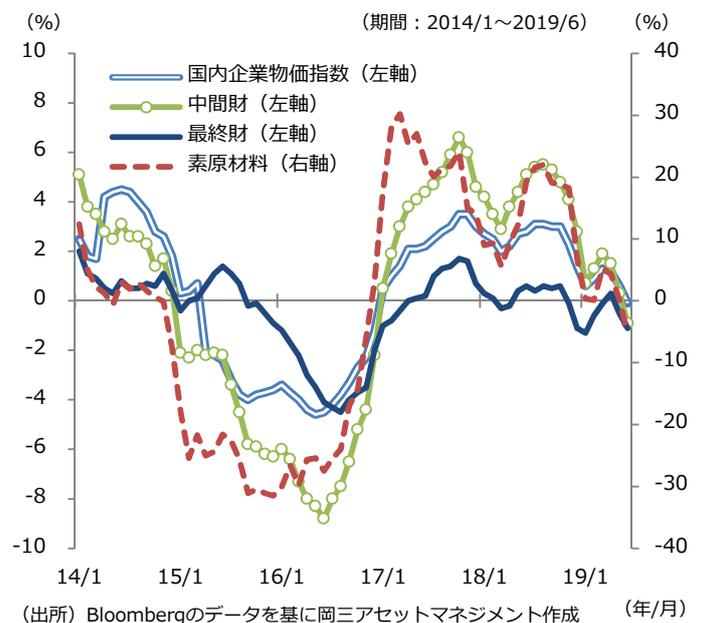
日本：輸出は7カ月連続前年比マイナス

6月の貿易収支は5,895億円（前年比▲19.0%）と、2カ月ぶりの黒字となりました。輸出金額が6兆5,845億円（同▲6.7%）、輸入金額は5兆9,950億円（同▲5.2%）となりました。

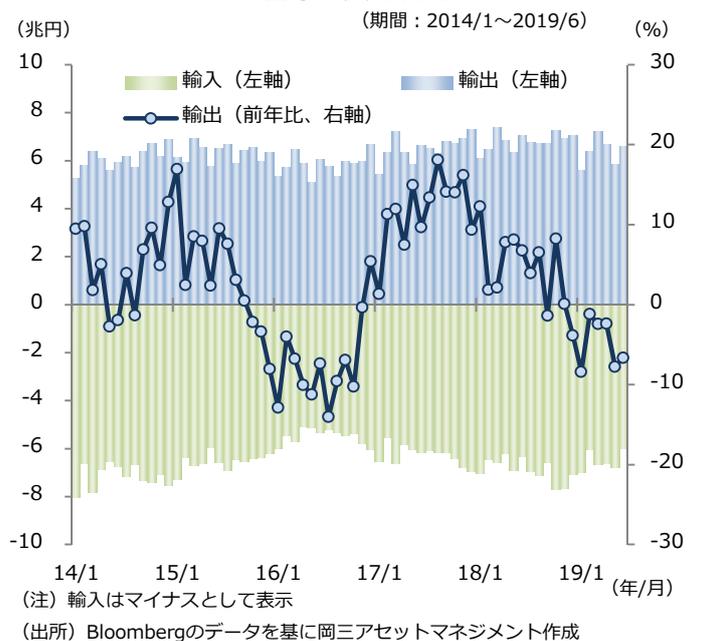
輸出（数量ベース）を地域別で見ると、アジア向けが前年比▲5.3%（うち中国向けが同▲6.9%）、EU向けが同▲4.5%、米国向けは同+2.9%となりました。中国向け輸出の減少が主な押し下げ要因となりましたが、中国向けは1月（同▲20.8%）をボトムに下げ幅は縮小傾向にあります。

輸出は、7カ月連続で前年比マイナスとなりましたが、4-6月期で見ると前期比▲0.1%と、1-3月期（同▲5.1%）から下げ幅は縮小しており、下げ止まりの兆候が窺えます。ただ、本格的な持ち直しには米中貿易摩擦などを巡る懸念が払拭される必要があると思われます。

日本：国内企業物価指数（前年比）



日本：貿易統計



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：鋳工業生産は前月と変わらず

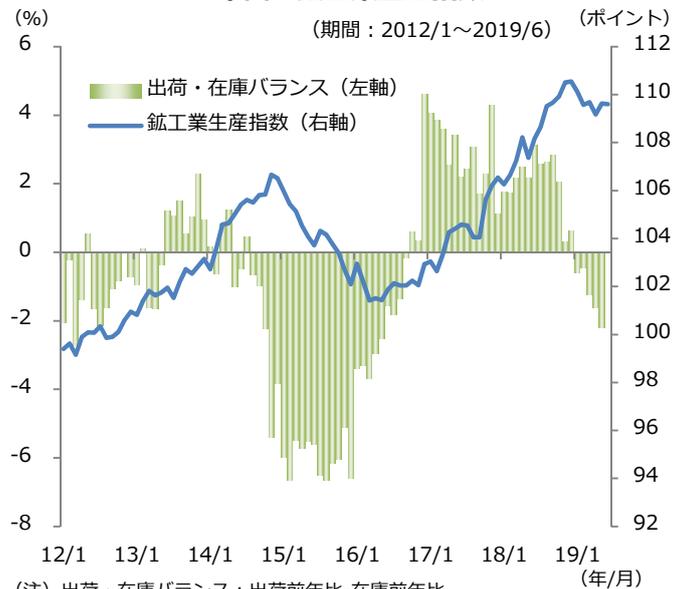
6月の鋳工業生産指数は前月比0.0%と、前月から横ばいとなりました。

主な産業別では、製造業（前月比+0.4%）、鋳業（同+0.2%）、公益事業（同▲3.6%）となりました。製造業は主に自動車・部品が押し上げました。

4-6月の鋳工業生産は前期比年率▲1.2%と、1-3月期（同▲1.9%）に続き、2期連続でマイナスとなりました。全体の約7割を占める製造業が4-6月期に同▲2.2%（1-3月期同▲1.9%）と2期連続マイナスになったことが主な要因です。

米中貿易摩擦などに起因する不確実性の高まりが企業の生産活動に影を落としていることに加え、在庫循環面からも生産は伸びがたい局面になっており、当面、鋳工業生産は抑制的な推移となることが予想されます。

米国：鋳工業生産指数



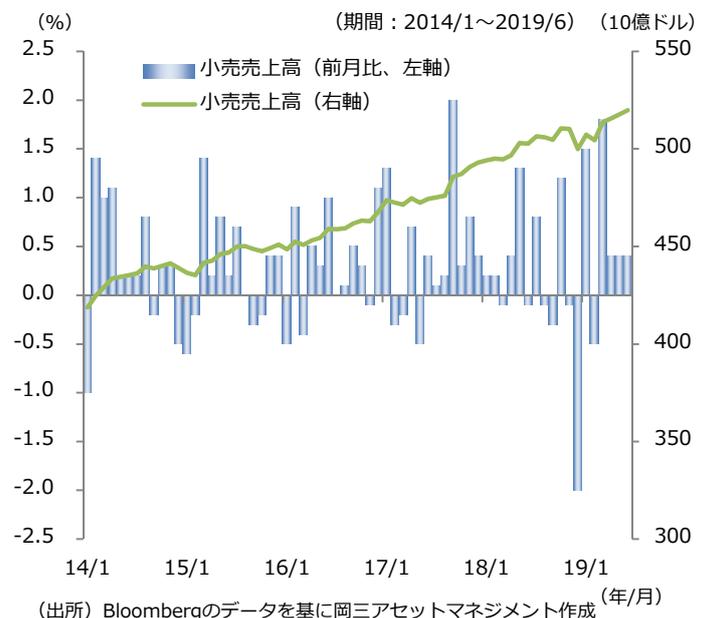
米国：小売売上高は持ち直し

6月の小売売上高は前月比+0.4%となり、3カ月連続で同率の上昇率となりました。

米中貿易摩擦など先行きの不透明感への懸念はあるものの、雇用の安定や緩やかながら伸びている賃金など、良好な雇用情勢を背景に小売売上高は持ち直しの動きが続いています。基調を示すコア小売売上高（飲食店・自動車ディーラー・建材店・ガソリンスタンドを除く）で見ると4-6月期は前期比+1.8%となり、前期（同+1.0%）から伸び率を高めています。

個人消費は、昨年末の落ち込みから持ち直し基調が続いているとみられます。GDPベースの個人消費は今年の1-3月期まで3期連続で減速していましたが、1-3月期をボトムとして4-6月期の個人消費は持ち直しの動きになるものと予想されます。

米国：小売売上高



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：6月全国百貨店売上高（7/23） 好調なインバウンドによる下支えが期待される一方、国内市場はGW10連休の反動が出るとみられ、全体としては前年比変わらず程度で推移するものと予想されます。
- ✓ 米国：4-6月期GDP速報（7/26） 設備投資の減少が見込まれるものの、個人消費の持ち直しなどにより、潜在成長率をやや上回る成長になるものと予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項（2019年6月末現在）

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）